



道内商工会における
事業承継支援の状況

対 象 全商工会（152商工会より回答）

調査期間 令和6年10月～令和6年11月

調査方法 グループウェア回答フォーム

調査結果の概要

経営者の高齢化や後継者不在に伴う廃業の増加が危惧されることから、中小企業庁では事業承継やM&Aを契機とした経営革新等への挑戦や、M&Aによる経営資源の引継ぎ、廃業・再チャレンジを行おうとする中小企業者等を後押しするため様々な支援策を講じている。

当会としても、道内商工会地域の事業承継に関する実態を把握し、事業承継を推進するため、日本政策金融公庫や北海道事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、職員向け事業承継研修会や中小・小規模事業者向け事業承継セミナー、道内19箇所で開催してきた。

当会が実施した事業承継支援状況調査結果から道内商工会員数に占める60～69歳の経営者は26.6%と昨年度より0.4ポイント低下、70歳以上の経営者は30.3%と昨年度より0.4ポイントの低下しているものの、廃業企業数は昨年度より97件増加していることから、事業承継支援の継続が必要である。

また、事業承継支援の推進により後継者不在率については、60～69歳の不在率が51.6%と昨年度より0.4ポイント低下、70歳以上の不在率については53.0%と0.3ポイント低下している。

現在、商工会地域の会員企業で事業承継が想定される企業は3,303社あり、うち269社についてはM&Aによる事業承継が想定される。

そのような状況において、昨年度商工会地域において事業承継が完了した企業数は140社と昨年度より15者増加しており、着実に事業承継が進んでいると考えられる。

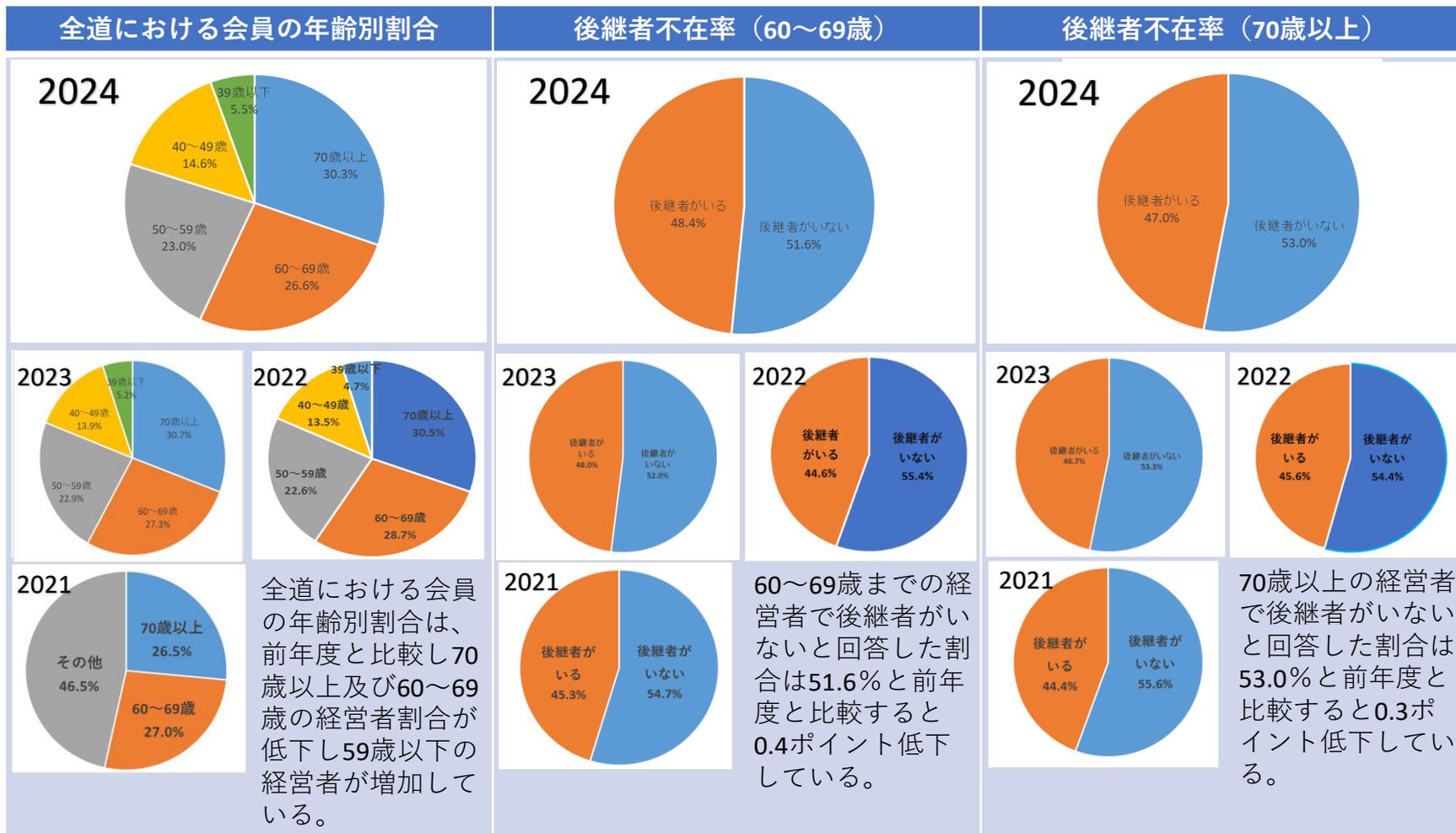
全道152商工会のうち事業承継に係る商工会地域にとって必要と考える支援内容は、専門家派遣が48件、個別相談会の開催が31件必要と回答があり、事業承継に向けた支援の重要性は浸透してきているため、今後も関係機関と連携し、事業承継支援を推進していく必要がある。

令和6年度事業承継支援に係る状況調査結果概要

道内経営者の年齢構成と後継者不在率

全道における会員の年齢構成は、60歳以上の経営者が占める割合が前年度と比較するとトータルで1.1ポイント低下しており、継続して実施している事業承継支援の効果が現れたものと考えられる。

また、経営者の後継者不在率については、60～69歳の経営者に占める割合は前年度と比較すると0.4ポイント、70歳以上の経営者に占める割合は0.3ポイントそれぞれ微減となっており、事業承継の支援状況調査や個別相談会の開催などにより、事業承継の重要性は徐々に浸透していると思われる。

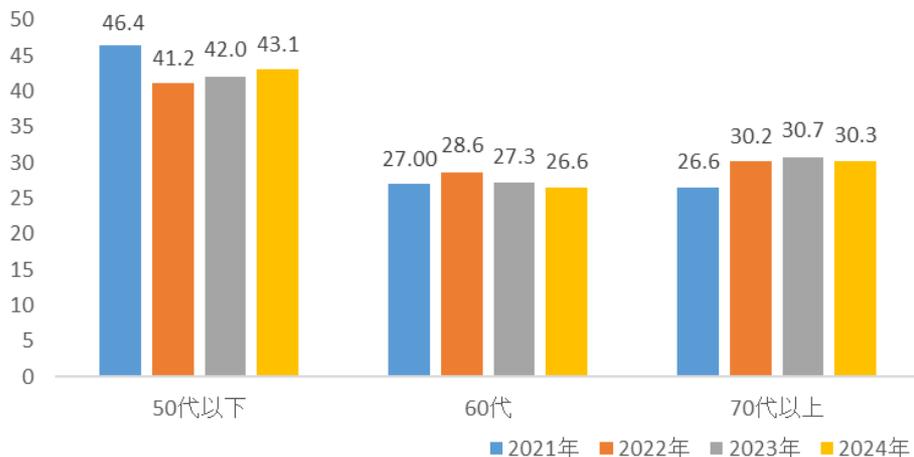


道内経営者の年齢構成と年代別後継者状況

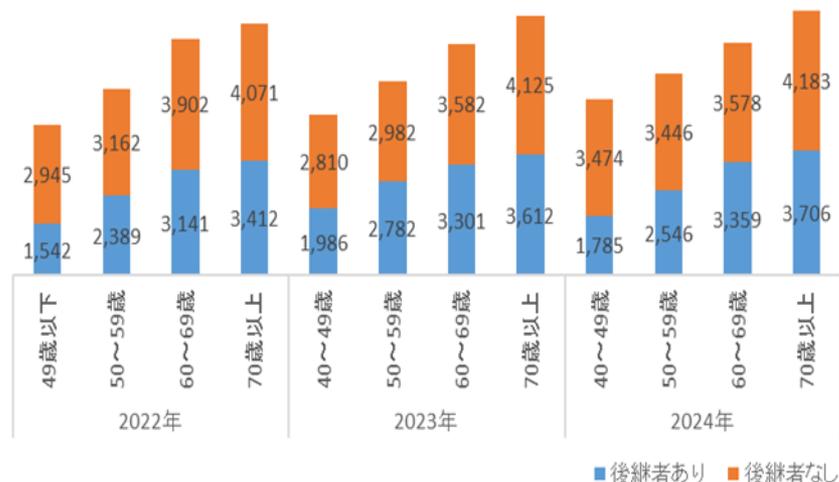
商工会地区の中小・小規模企業における経営者の年齢構成は、前年度と比較すると60代・70代の経営者に占める割合が減少しており、承継完了への移行が考えられる。

なお、経営者年代別後継者状況については、4年連続ですべての年代において後継者がいない企業が半数以上を占めている

経営者の年齢構成



経営者年代別後継者状況



経営者の年齢構成

項目	50代以下	60代	70代以上
当会調査・2021年	46.4	27.0	26.6
当会調査・2022年	41.2	28.6	30.2
当会調査・2023年	42.0	27.3	30.7
当会調査・2024年	43.1	26.6	30.3

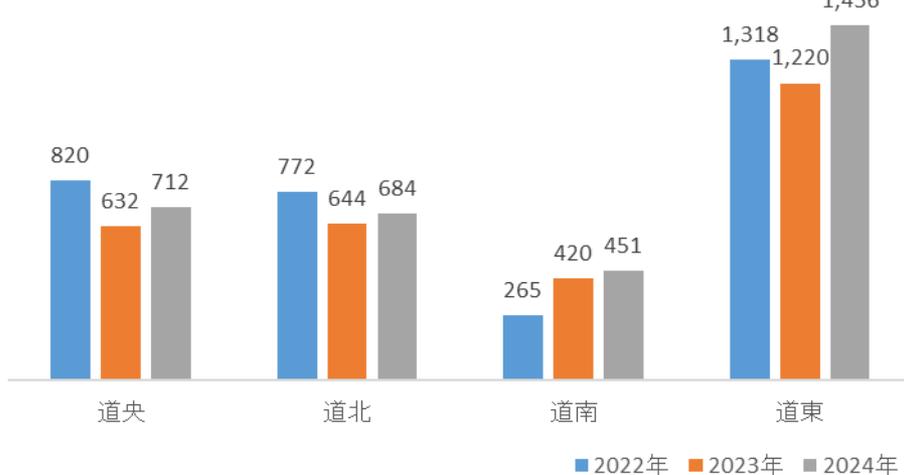
経営者年代別後継者状況（2024年）

	後継者あり	後継者なし	合計
39歳以下	457	980	1,437
40~49歳	1,328	2,494	3,822
50~59歳	2,546	3,446	5,992
60~69歳	3,359	3,578	6,937
70歳以上	3,706	4,183	7,889
合計	11,396	14,681	26,077

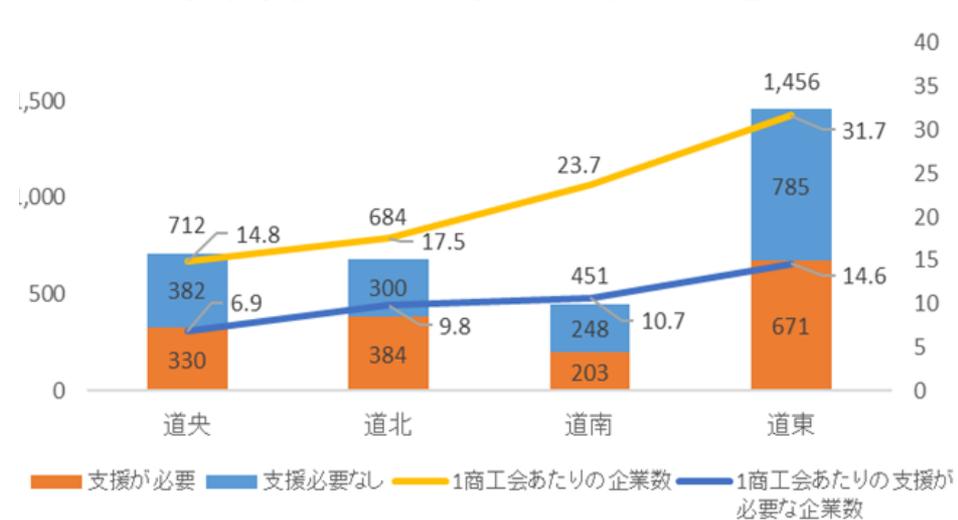
事業承継すべきと考える企業とM&Aにより事業承継が想定される企業

現在、商工会地域において事業承継すべきと考える企業は3,303社あり、前年度と比較すると387社増加した。うち約半数の1,588社が商工会の支援が必要と考えられる。地域別状況を見ると前年度に引き続き、道東地域が事業承継すべき企業数1,456件、1商工会あたりの企業数31.7件と最も多くなっている。また、商工会の支援が必要と考えられる企業についても道東地域が最も多く、671件あり1商工会あたりの企業数も14.6件となっている。

事業承継すべきと考える企業数



事業承継すべきと考える企業への支援



事業承継すべきと考える企業数

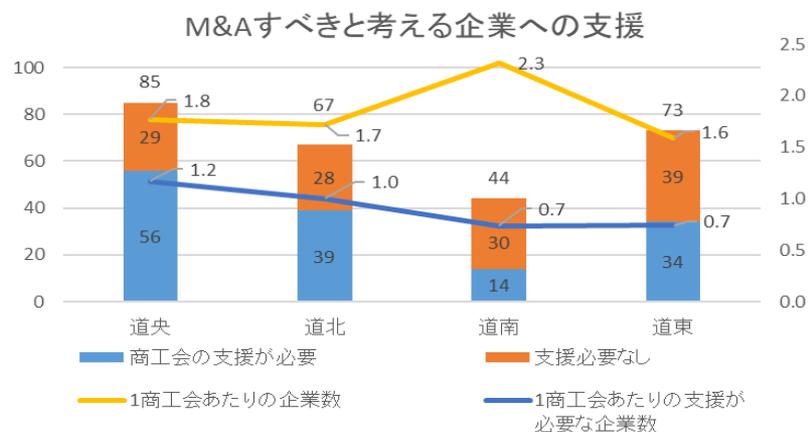
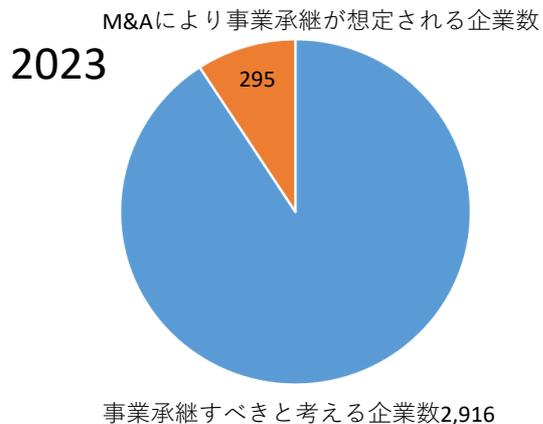
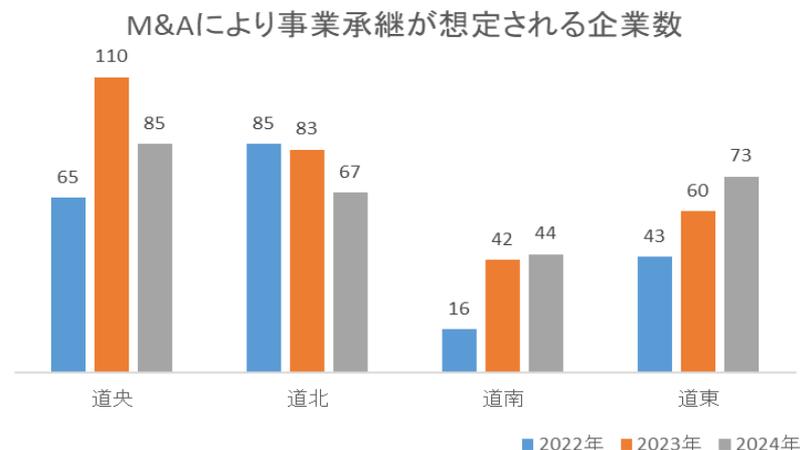
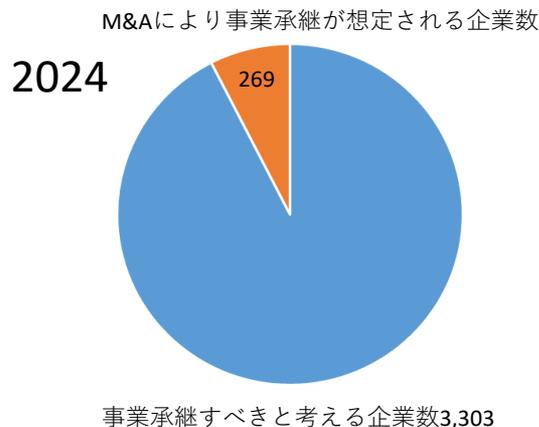
項目	道央	道北	道南	道東	合計
当会調査・2022年	820	772	265	1,318	3,175
当会調査・2023年	632	644	420	1,220	2,916
当会調査・2024年	712	684	451	1,456	3,303

事業承継すべきと考える企業への支援

項目	道央	道北	道南	道東	合計
支援が必要	330	384	203	671	1,588
支援不要なし	382	300	248	785	1,715
1商工会あたりの企業数	14.8	17.5	23.7	31.7	21.7
1商工会あたりの支援が必要な企業数	6.9	9.8	10.7	14.6	10.4

事業承継すべきと考える企業とM&Aにより事業承継が想定される企業

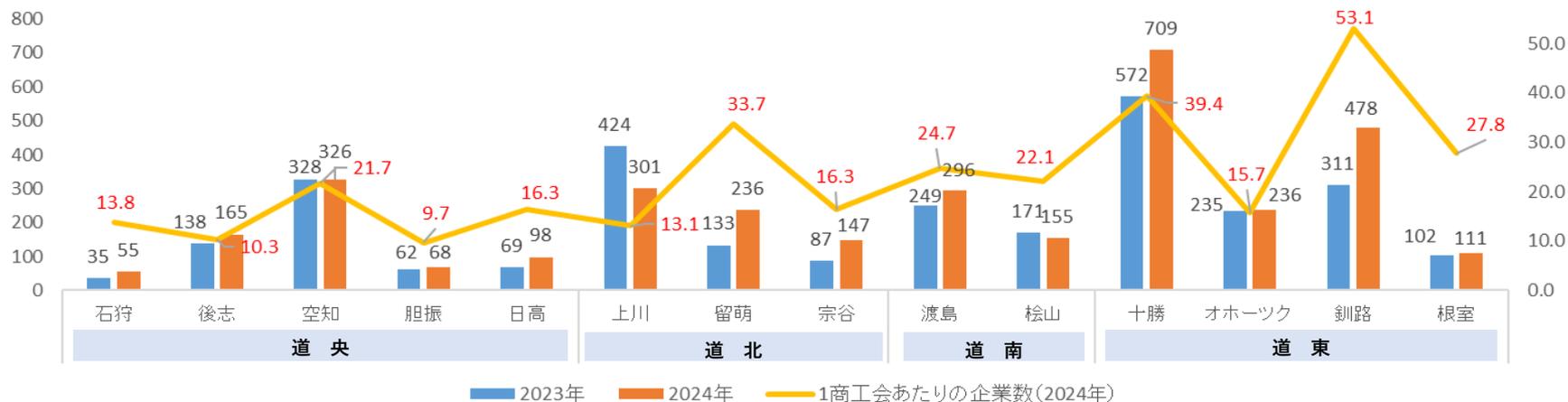
M & Aによる事業承継が想定される企業数は269件あり、前年度より26件減少、地域別では道央・道北地域では減少しているが、道南・道東地域では増加している。また、商工会の支援が必要と考える企業数は143件あり、5割以上を占める。地域別状況を見ると道央地域が企業数85件で最多、1商工会あたりの企業数では道南地区が2.3件と最も多くなっている。さらに、商工会の支援が必要と考える企業数は道央地域で56件、1商工会あたりの企業数も1.2件となっている。



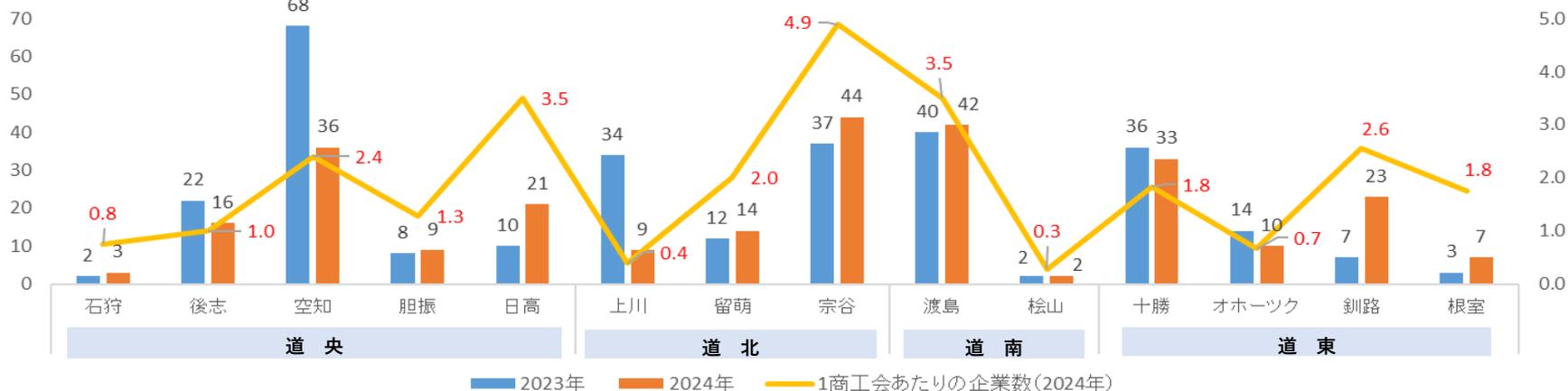
事業承継すべきと考える企業とM&Aにより事業承継が想定される企業（管内別）

事業承継の想定企業数について管内別で細分化したところ、事業承継すべきと考える企業数は十勝管内が709件、1商工会あたりの企業数は釧路管内が53.1件とそれぞれ最も多くなっている。
また、M&Aにより事業承継が想定される企業数及び1商工会あたりの企業数は、それぞれ宗谷管内が44件、4.9件と最も多くなっている。

事業承継すべきと考える企業数(管内別)



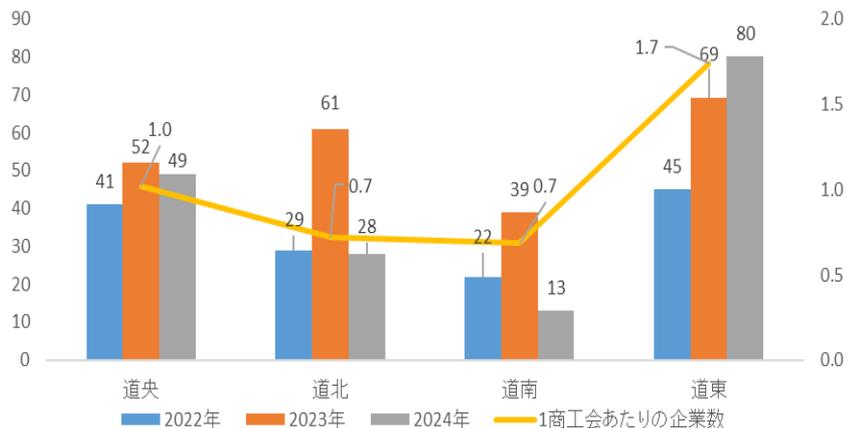
M&Aにより事業承継が想定される企業数(管内別)



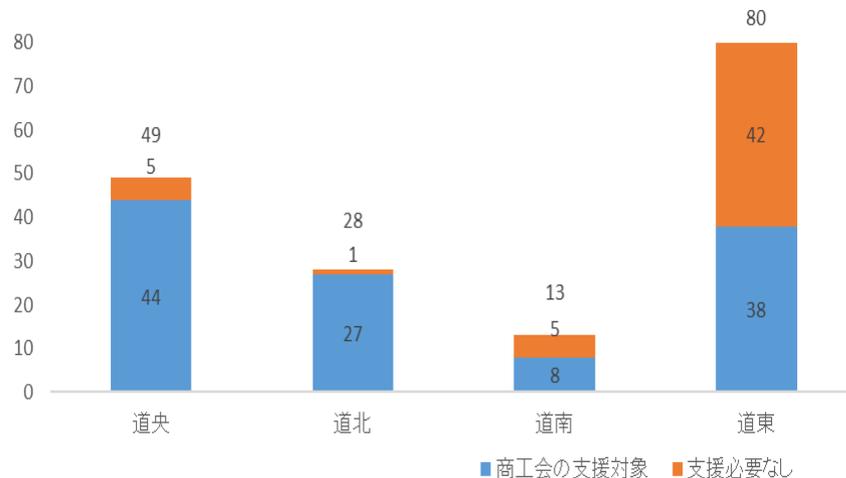
今年度における事業承継の状況

今年度、商工会地域で事業承継する（する予定）企業数は**170件**あり、前年度より**51件**減少している。
うち商工会の支援対象となる企業は**117件**あり7割近くを占めている。
なお、地域別は道東地域のみ増加しており**80件**となっている。

事業承継する(又はする予定の)企業数



今年度、事業承継する(又はする予定の)企業数



事業承継する（又はする予定の）企業数

項目	道央	道北	道南	道東	合計
当会調査・2022年	41	29	22	45	137
当会調査・2023年	52	61	39	69	221
当会調査・2024年	49	28	13	80	170
1商工会あたりの企業数	1.0	0.7	0.7	1.7	1.1

今年度、事業承継する（又はする予定の）企業への支援

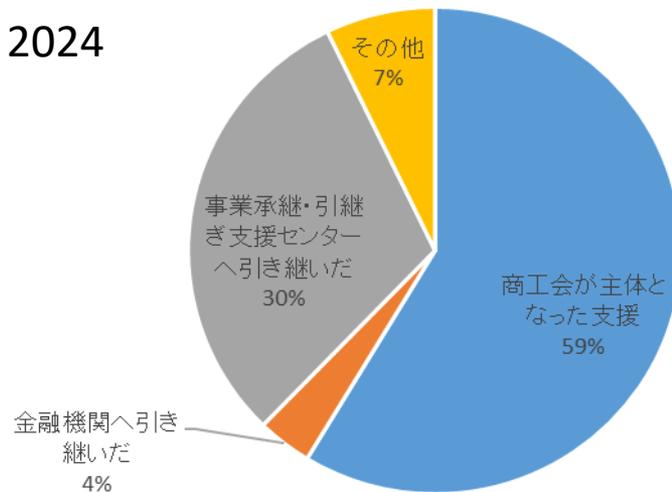
項目	道央	道北	道南	道東	合計
商工会の支援対象	44	27	8	38	117
支援必要なし	5	1	5	42	53

今年度における事業承継の状況

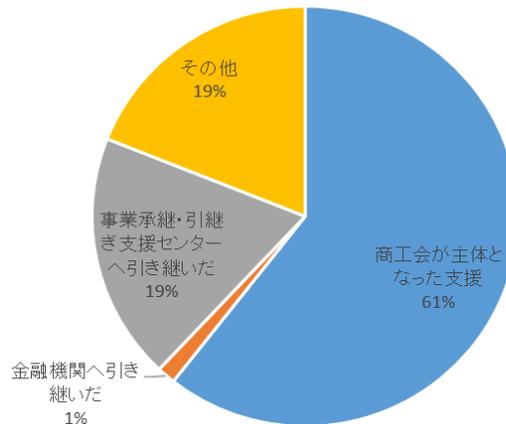
事業承継する（する予定）企業への支援については商工会が主体となった支援が最も多く、次いで、事業承継・引継ぎ支援センターへの引継ぎとなった。
支援内容については経営課題の把握（見える化）と専門家の活用支援で半数以上を占めている。

事業承継する(する予定)企業への支援内容

2024

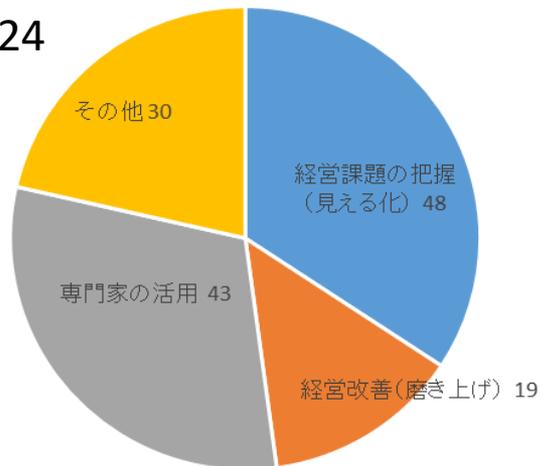


2023

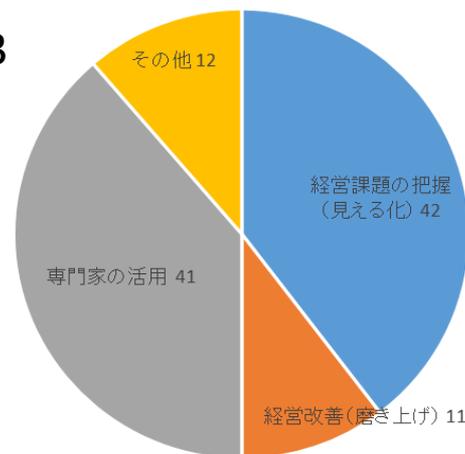


商工会が主体となった支援内容（複数回答）

2024



2023

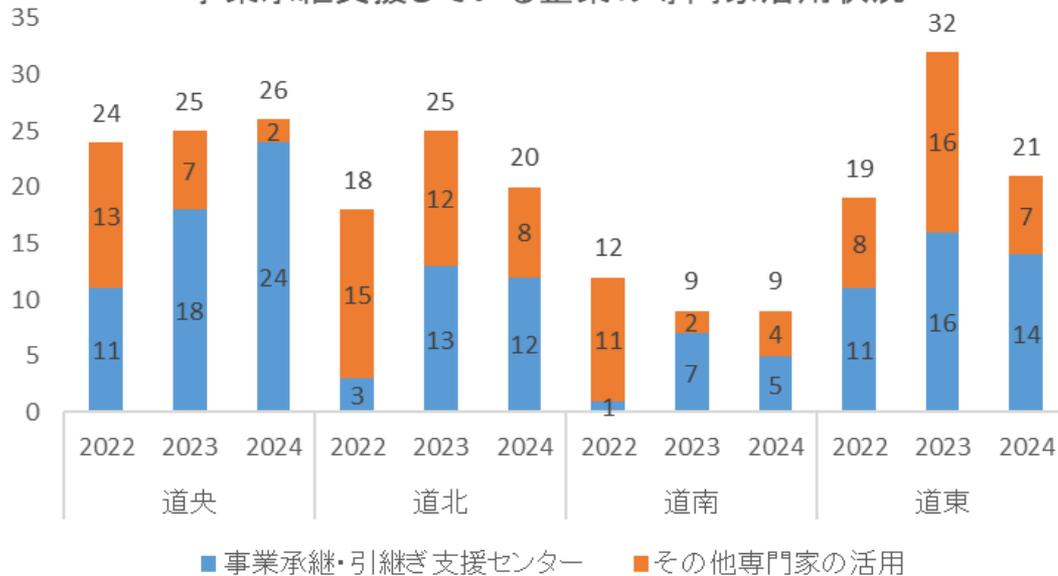


事業承継に係る専門家活用状況

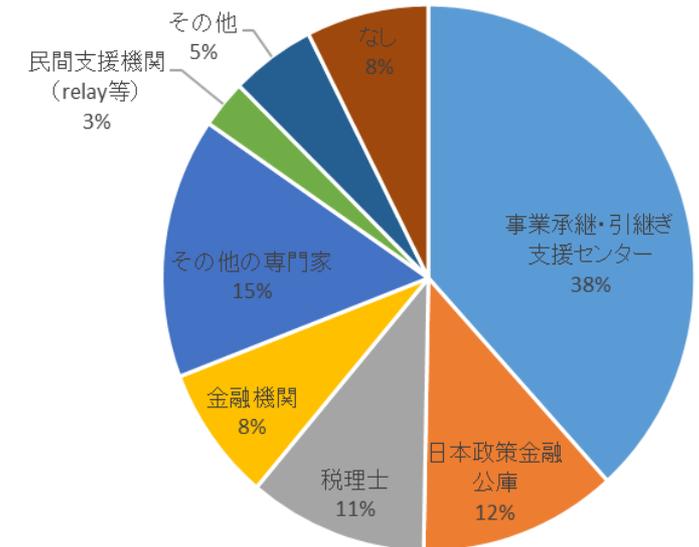
今年度、事業承継支援する（又はする予定の）企業への支援に活用した専門家等の件数は76件あり、うち55件が事業承継・引継ぎ支援センターとなっている。

また、今年度、商工会が事業承継支援のため連携した支援機関についても事業承継・引継ぎ支援センターが最も多く、38%となっている。

事業承継支援している企業の専門家活用状況



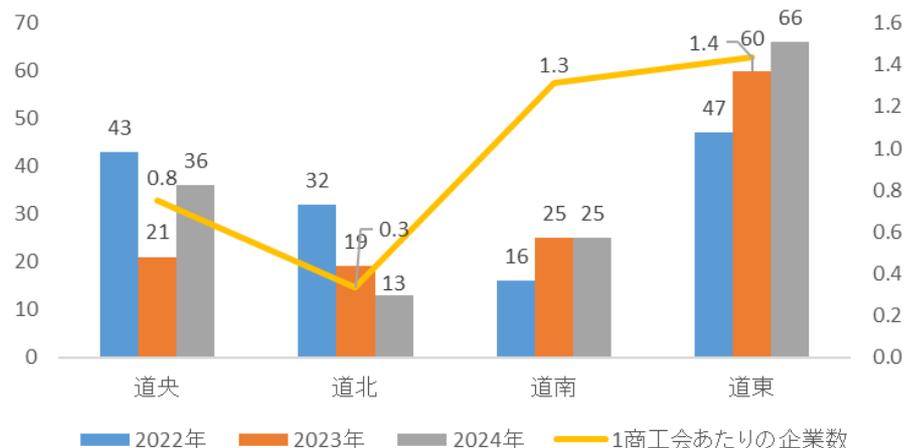
事業承継支援のため連携した支援機関



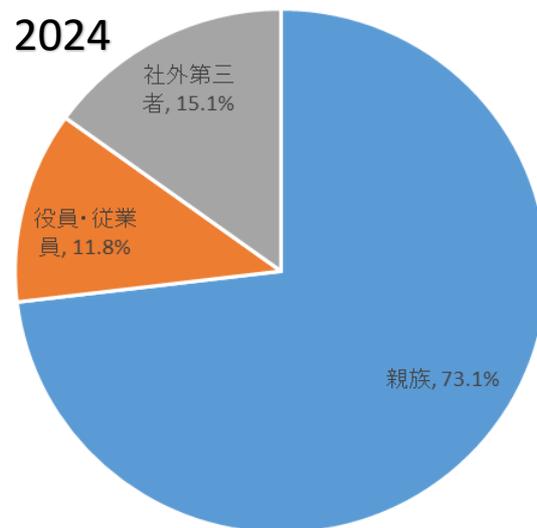
昨年度における事業承継の状況

昨年度、商工会地域で事業承継が完了した企業数は140件あり、前年度より15件増加している。承継先については前年度と同様、親族への承継が最も多いが、社外第三者の割合について前年度から5ポイント増加しており、第三者承継についても増加傾向がみられる。

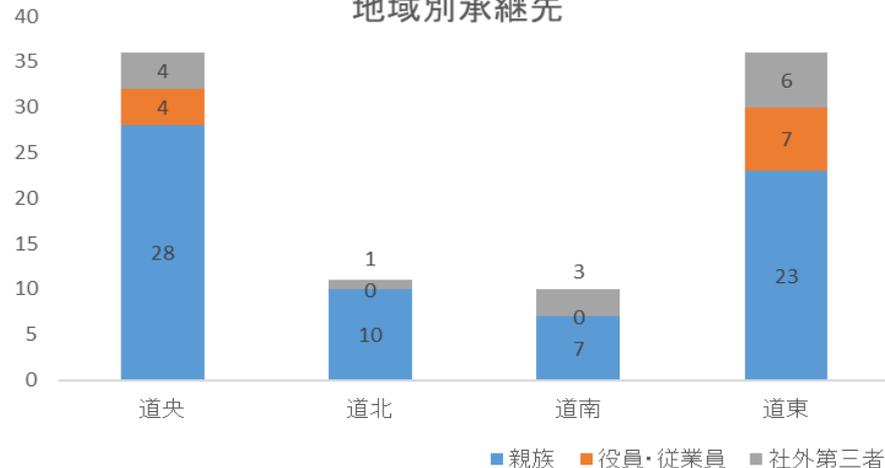
事業承継が完了した企業数



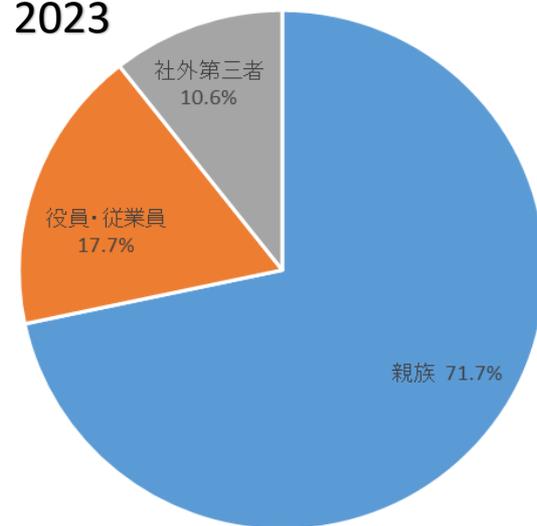
2024



地域別承継先



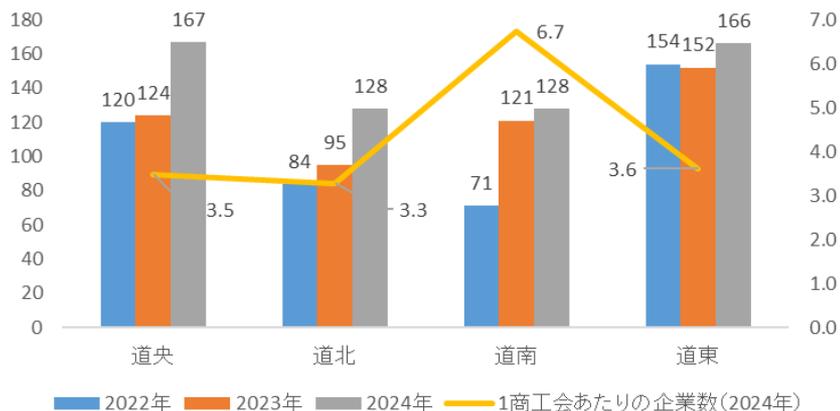
2023



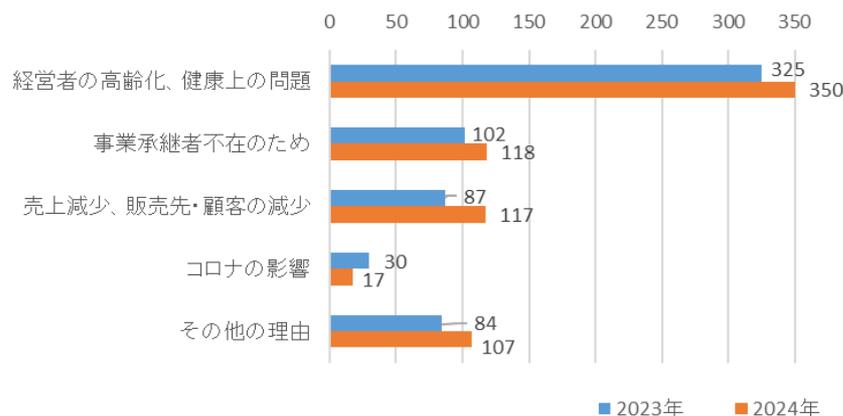
昨年度における廃業の状況

昨年度、商工会地域で廃業した企業数は589社あり、前年度より97件増加した。
 廃業理由は「経営者の高齢化、健康上の問題」が350件と最も多く、次に「事業承継者不在のため」による廃業が118件となった。

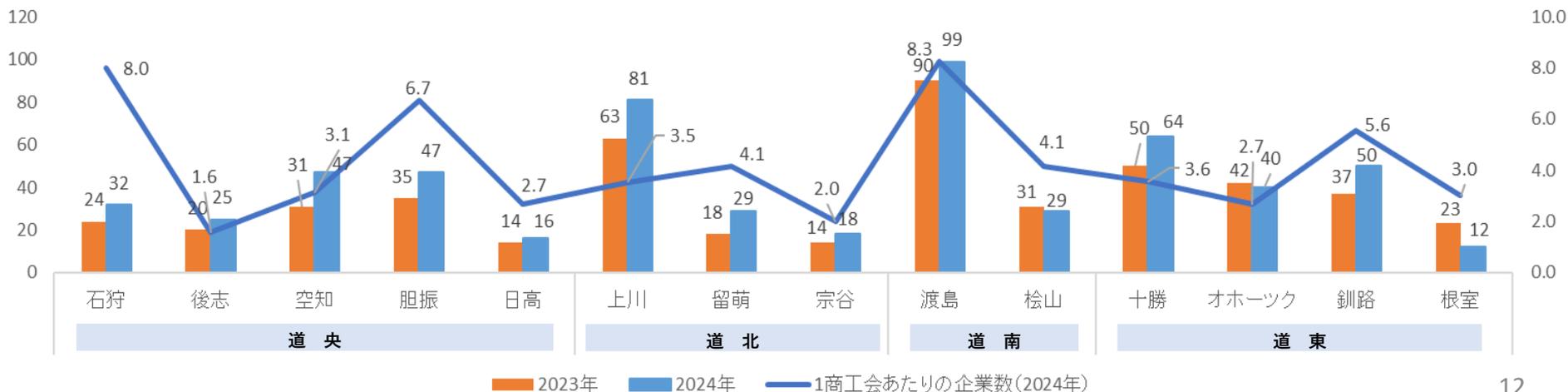
廃業した企業数



廃業理由



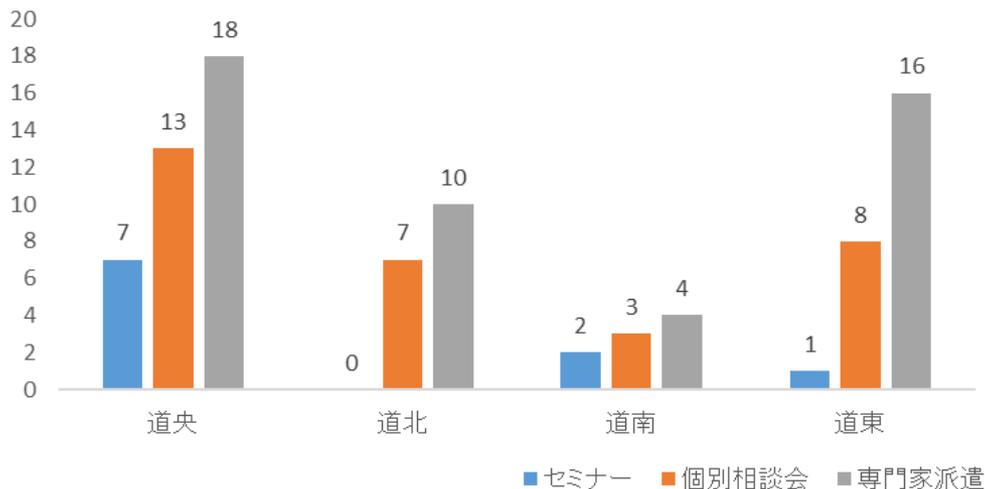
廃業した企業数(管内別)



商工会地域にとって必要と考える支援内容

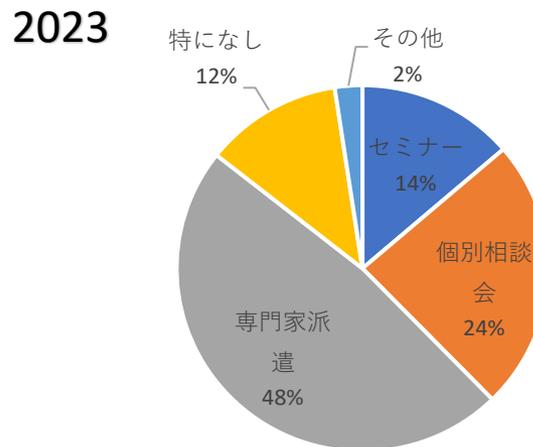
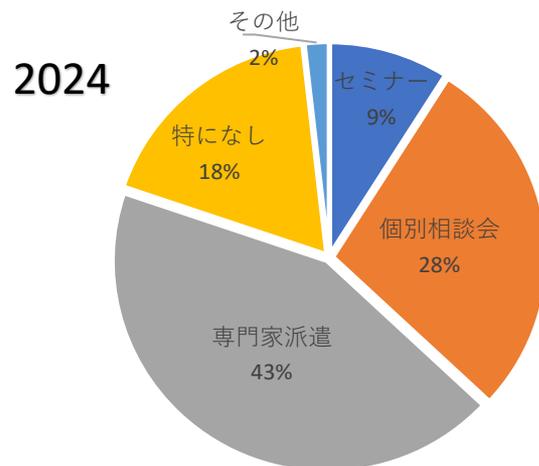
事業承継に係る商工会地域にとって必要と考える支援内容は専門家派遣事業が43%となっており、すべての地域において最も多い回答件数となった。個別相談会についても28%となっており、専門家派遣や個別相談会開催について支援を強化していく必要がある。

必要と考える支援内容



	道央	道北	道南	道東
セミナー	7	0	2	1
個別相談会	13	7	3	8
専門家派遣	18	10	4	16
合計	38	17	9	25

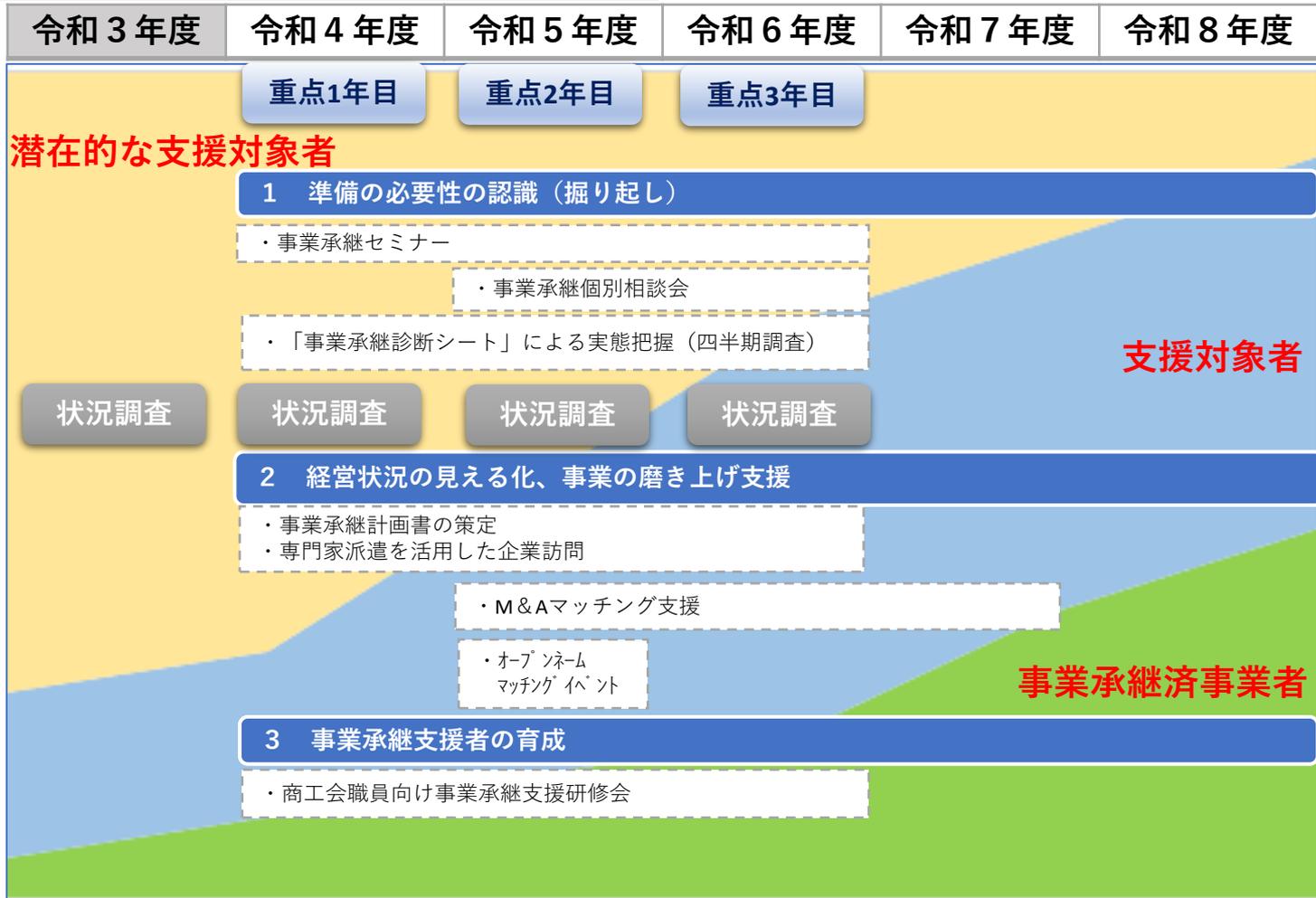
必要と考える事業承継支援内容



事業承継支援状況調査結果概要

	2022	2023	2024
回答商工会数	152	152	152
会員数（現況）	26,795	26,601	26,304
会員企業で70歳以上の経営者数	7,483	7,737	7,889
70歳以上の経営者のうち、後継者不在数	4,071	4,125	4,183
会員企業で60～69歳の経営者数	7,043	6,883	6,937
60～69歳の経営者のうち、後継者不在数	3,902	3,582	3,578
会員企業で50～59歳の経営者数	5,551	5,764	5,992
50～59歳の経営者のうち、後継者不在数	3,162	2,982	3,446
会員企業で40～49歳の経営者数	3,317	3,488	3,822
40～49歳の経営者のうち、後継者不在数	2,092	2,033	2,494
会員企業で39歳以下の経営者数	1,170	1,308	1,437
39歳以下の経営者のうち、後継者不在数	853	777	980
現在、事業承継すべきと考える企業数	3,175	2,916	3,381
今年度、事業承継した（する予定の）企業数	137	221	170
現在、M&Aにより事業承継が想定される企業数	209	295	269
昨年度、事業承継が完了した企業数	138	125	140
昨年度、廃業した企業数	429	492	589

事業承継支援について（令和3年度～）



○承継後の事業の磨き上げ支援

取り組み目標：潜在的な支援対象者を減らし、事業承継済事業者を増やす。

令和3年度：商工会地域の事業承継の現状を確認（承継済み事業者、潜在的な支援対象者等）
 令和4年度：準備の必要性の認識による掘り起し（セミナー・事業承継診断実施件数把握・日本公庫との連携協定）
 令和5年度：顕在化した課題解決支援（セミナー・個別相談会・事業承継診断実施件数把握）
 令和6年度：円滑な事業承継に向けた実践的な支援（セミナー・個別相談会・関係機関等との一体支援）